

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

 平成25年5月9日
 上場取引所 東

 上場会社名 新日本空調株式会社
 コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長

 (氏名) 高橋 薫
 (氏名) 楠田 守雄

TEL 03-3639-2700

 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

配当支払開始予定日

平成25年6月24日

 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,553	7.4	2,230	16.4	2,457	16.5	1,322	63.0
24年3月期	79,640	7.1	1,915	154.3	2,108	119.1	811	24.3

(注) 包括利益 25年3月期 4,169百万円 (617.6%) 24年3月期 581百万円 (325.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	52.39	—	4.5	3.3	2.6
24年3月期	32.14	—	3.0	3.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	80,369	31,112	38.7	1,232.48
24年3月期	66,927	27,385	40.9	1,084.76

(参考) 自己資本 25年3月期 31,112百万円 24年3月期 27,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△799	△1,848	2,619	5,790
24年3月期	6,489	984	△6,316	5,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	441	54.4	1.6
25年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	504	38.2	1.7
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		27.0	

 (注) 1. 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 2円50銭
 2. 25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 特別配当 5円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	5.2	2,300	3.1	2,500	1.7	1,400	5.8	55.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	25,282,225 株	24年3月期	25,282,225 株
② 期末自己株式数	25年3月期	38,323 株	24年3月期	36,470 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,245,111 株	24年3月期	25,246,952 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	78,349	6.0	1,745	4.8	2,023	7.4	1,047	44.5
24年3月期	73,905	5.0	1,665	163.3	1,884	117.0	725	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	41.50	—
24年3月期	28.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	76,475		29,396		38.4	1,164.51		
24年3月期	63,860		26,124		40.9	1,034.80		

(参考) 自己資本 25年3月期 29,396百万円 24年3月期 26,124百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	4.7	1,800	3.1	2,100	3.8	1,200	14.5	47.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(退職給付関係)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部には緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州債務危機問題や新興国の景気減速等世界的なマイナス要因の影響もあり、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

当建設業界におきましても、世界需要の減退による輸出企業の不振や原油価格高騰による新規設備投資の見直し等、厳しい受注環境が続いており、年度後半には政府による大胆な金融緩和政策が発表され、円安の進展やそれに伴う株価の大幅な上昇等によりマインド面では明るさが見えだしたものの、实体经济に対する好影響の波及には尚時間を要するものと思われまます。

このような環境下、当社グループは、中期3ヵ年経営計画2年目にあたる当年度におきましても、社会貢献と企業価値の向上という理念を継承しつつ、①顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進、②中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資、③経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求、を取り組むべき課題として推進してまいりました。

受注活動においては、熾烈な企業間競争の中、質（採算性）と量（事業成長性）とのバランスを見極めた戦略的な受注に積極的に取り組みました結果、受注工事高は905億9千1百万円（前期比6.4%増）、完成工事高は855億5千3百万円（前期比7.4%増）となりました。

利益面におきましては、グループ全体での徹底した原価低減活動による利益創出と固定費の削減努力の結果、完成工事総利益は80億5千6百万円（前期比8.8%増）、営業利益は22億3千万円（前期比16.4%増）、経常利益は24億5千7百万円（前期比16.5%増）となりました。

また、特別利益として8百万円、特別損失については6千万円を計上した結果、当期純利益は13億2千2百万円（前期比63.0%増）となりました。

	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比	平成24年3月期	平成25年3月期	前期比
設備工事業	85,125	90,591	6.4%	79,640	85,553	7.4%

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、企業による設備投資意欲は徐々に改善に向かう可能性が想定されるものの、原材料およびエネルギー価格の上昇は必至であり、景況感の判断には尚予断を許さないものがあります。従いまして、建設業界におきましても、国内における受注環境は引き続き厳しい状況で推移することが予想され、従前にも増して質と量のバランスに考慮した受注活動が必要となります。

このような状況下、当社グループは随処作主の一丸体制のもとで、中期経営計画最終年度の完遂を目指し、業績向上に注力するとともに社会貢献と企業価値の向上を全うする所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高920億円、連結完成工事高900億円、連結営業利益23億円、連結経常利益25億円、連結当期純利益は14億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高840億円、完成工事高820億円、営業利益18億円、経常利益21億円、当期純利益は12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は803億6千9百万円と前連結会計年度の669億2千7百万円と比較し、134億4千1百万円の増加となりました。

流動資産は83億4千5百万円増加しておりますが、これは主に受取手形・完成工事未収入金が77億1千2百万円増加したことによるものであります。

固定資産は50億9千6百万円増加しておりますが、これは主に保有株式の含み益増加等により投資有価証券が55億6百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は492億5千6百万円と前連結会計年度の395億4千2百万円と比較し、97億1千4百万円の増加となりました。

流動負債は89億9千万円増加しておりますが、これは主に支払手形・工事未払金が73億5千9百万円、短期借入金が34億8千4百万円増加したことと、未払法人税等が8億5百万円、工事損失引当金が6億7千1百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億2千3百万円増加しておりますが、これは主に繰延税金負債が13億3千7百万円増加したことと、長期借入金が3億6千万円、退職給付引当金が2億4千9百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産は311億1千2百万円と前連結会計年度の273億8千5百万円と比較し、37億2千7百万円の増加となりました。これは主に保有株式の含み益増加によりその他有価証券評価差額金が26億6千9百万円増加したこと、利益剰余金が8億8千万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、57億9千万円となり、前連結会計年度の57億1千4百万円と比較すると7千6百万円の増加（前期比1.3%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が24億5百万円となりましたが、売上債権の増加額75億2千6百万円、仕入債務の増加額72億4千8百万円、工事損失引当金の減少額6億7千1百万円、未払消費税等の減少額6億1百万円、法人税等の支払額14億8千5百万円等によりマイナス7億9千9百万円となり、前連結会計年度の64億8千9百万円と比較すると、72億8千9百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却及び償還による収入を17億7千9百万円上回ったことによりマイナス18億4千8百万円となり、前連結会計年度の9億8千4百万円と比較すると、28億3千3百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額34億7千6百万円、長期借入金の返済による支出3億6千万円、配当金の支払額4億4千1百万円により26億1千9百万円となり、前連結会計年度のマイナス63億1千6百万円と比較すると、89億3千5百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	40.1%	42.1%	40.3%	40.9%	38.7%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	25.0%	16.2%	18.5%	17.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	102.2%	—	260.5%	23.2%	672.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.0倍	—	115.2倍	331.3倍	36.0倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額、災害損失の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当金については、年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。なお内部留保金については、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績が計画通りの水準を確保できたこと、また財務状況等を勘案し、1株につき5円の特別配当を実施し、普通配当7円50銭とあわせ1株につき12円50銭とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金7円50銭を含め1株につき20円となる予定です。

また、次期の配当金は、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭とし、年間15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場の下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場の下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資金の期待運用収益率に則って算出されております。そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

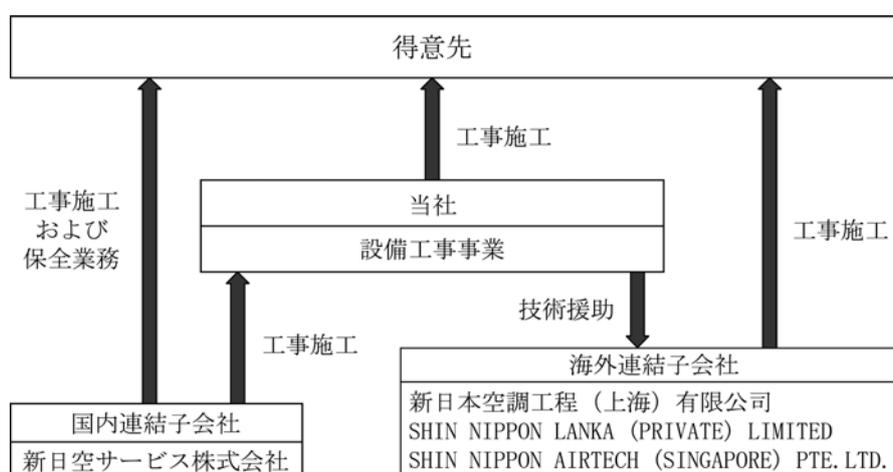
(11) 法的規制等

当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社4社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス(株)	東京都中央区	100	設備工事業	100	—	当社の空調設備工事の施工協力を行っております。 役員の兼務9名
(連結子会社) 新日本空調工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	設備工事業	100	—	当社からの技術援助を受けております。 役員の兼務8名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	設備工事業	100	—	当社からの技術援助を受けております。 役員の兼務7名
(連結子会社) SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	358	設備工事業	100	—	当社からの技術援助を受けております。 役員の兼務7名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本理念として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切に、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年4月より新規3ヵ年計画「新日空 中期経営計画（2011～2013年度）」をスタートさせました。この新3ヵ年中期経営計画は、「顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進」、「中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資」、「経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求」を基本課題として「社会貢献と企業価値の向上」を図るものです。定量面では、質と量のバランスに考慮し、最終年度の平成26年3月期での経営目標は「完成工事高900億円、経常利益25億円、当期純利益14億円」を目指すこととします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空気をエンジニアリングする企業グループとして、環境創造と環境保全を実現し、ステークホルダー（顧客、株主、職員、協力会社など）にとっての企業価値を向上すべく、CSR活動の一層の強化と内部統制の充実を図ります。それにより、社会に分かり易い透明性の高い企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、2013年度においても「新日空 中期経営計画（2011～2013年度）」の基本課題を継続し、「社会貢献と企業価値の向上」を目指します。

1) 顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

- ・ワンストップ体制の強化と充実
- ・東日本大震災復興への積極的対応

2) 中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

- ・アジアでの事業深耕と事業遂行力の向上
- ・原子力分野における事業推進
- ・ビジュアルソリューションの事業深耕
- ・技術の維持と高度化に向けた積極投資

3) 経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

- ・人材の育成と活用
- ・コーポレートガバナンスの追求
- ・経営資源の最適活用

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 5,904	※1 5,985
受取手形・完成工事未収入金	38,671	46,384
有価証券	—	299
未成工事支出金	※2 991	※2 671
その他のたな卸資産	59	66
繰延税金資産	1,756	1,413
その他	1,328	2,278
貸倒引当金	△199	△241
流動資産合計	48,513	56,858
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,135	6,124
機械、運搬具及び工具器具備品	967	1,005
土地	613	606
リース資産	96	90
建設仮勘定	—	0
減価償却累計額	△4,675	△4,838
有形固定資産合計	3,136	2,989
無形固定資産		
投資その他の資産	294	332
投資有価証券	11,936	17,443
繰延税金資産	298	56
その他	2,963	2,914
貸倒引当金	△216	△225
投資その他の資産合計	14,982	20,188
固定資産合計	18,414	23,511
資産合計	66,927	80,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※1 29,741	※1 37,100
短期借入金	800	4,285
1年内返済予定の長期借入金	360	360
リース債務	49	30
未払法人税等	951	145
未成工事受入金	858	997
役員賞与引当金	60	70
完成工事補償引当金	65	72
工事損失引当金	※2 2,393	※2 1,721
その他	2,707	2,194
流動負債合計	37,988	46,979
固定負債		
長期借入金	465	105
リース債務	57	54
繰延税金負債	—	1,337
退職給付引当金	993	743
その他	38	36
固定負債合計	1,553	2,277
負債合計	39,542	49,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	14,869	15,750
自己株式	△23	△24
株主資本合計	26,893	27,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645	3,315
為替換算調整勘定	△153	24
その他の包括利益累計額合計	492	3,339
純資産合計	27,385	31,112
負債純資産合計	66,927	80,369

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	79,640	85,553
完成工事原価	72,234	77,497
完成工事総利益	7,406	8,056
販売費及び一般管理費	5,490	5,825
営業利益	1,915	2,230
営業外収益		
受取利息	32	34
受取配当金	167	160
為替差益	—	27
ゴルフ会員権償還益	31	—
その他	55	33
営業外収益合計	286	256
営業外費用		
支払利息	24	20
前払金保証料	3	5
為替差損	61	—
その他	4	3
営業外費用合計	93	29
経常利益	2,108	2,457
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	44	8
その他	4	—
特別利益合計	60	8
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 1	※4 0
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	67	42
ゴルフ会員権評価損	—	11
賃貸借契約解約損	21	—
減損損失	※5 32	※5 5
災害損失	69	—
特別損失合計	202	60
税金等調整前当期純利益	1,966	2,405
法人税、住民税及び事業税	1,128	551
法人税等調整額	26	531
法人税等合計	1,155	1,083
少数株主損益調整前当期純利益	811	1,322
当期純利益	811	1,322

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	811	1,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△212	2,669
為替換算調整勘定	△17	177
その他の包括利益合計	※ △230	※ 2,847
包括利益	581	4,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581	4,169

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
当期首残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
当期首残高	14,437	14,869
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△441
当期純利益	811	1,322
当期変動額合計	432	880
当期末残高	14,869	15,750
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
当期首残高	26,461	26,893
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△441
当期純利益	811	1,322
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	431	879
当期末残高	26,893	27,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	858	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	2,669
当期変動額合計	△212	2,669
当期末残高	645	3,315
為替換算調整勘定		
当期首残高	△135	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	177
当期変動額合計	△17	177
当期末残高	△153	24
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	722	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	2,847
当期変動額合計	△230	2,847
当期末残高	492	3,339
純資産合計		
当期首残高	27,184	27,385
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△441
当期純利益	811	1,322
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	2,847
当期変動額合計	201	3,727
当期末残高	27,385	31,112

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,966	2,405
減価償却費	373	322
減損損失	32	5
災害損失	69	—
賃貸借契約解約損	21	—
固定資産売却損益 (△は益)	△11	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△8
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	42
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△980	50
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△224	△249
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,142	△671
受取利息及び受取配当金	△199	△195
支払利息	24	20
為替差損益 (△は益)	△9	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△709	△7,526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52	330
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,491	7,248
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△611	126
未払消費税等の増減額 (△は減少)	601	△601
未収消費税等の増減額 (△は増加)	11	△301
その他	1,811	△520
小計	6,786	512
利息及び配当金の受取額	209	193
利息の支払額	△21	△19
災害損失の支払額	△69	—
法人税等の支払額	△415	△1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,489	△799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△2
有価証券の取得による支出	△502	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,500	—
有形固定資産の取得による支出	△94	△61
無形固定資産の取得による支出	△32	△79
固定資産の売却による収入	25	14
投資有価証券の取得による支出	△310	△1,966
投資有価証券の売却及び償還による収入	290	186
貸付けによる支出	△31	△20
貸付金の回収による収入	75	52
その他	64	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	984	△1,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,523	3,476
長期借入金の返済による支出	△360	△360
リース債務の返済による支出	△52	△54
配当金の支払額	△378	△441
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,316	2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,138	76
現金及び現金同等物の期首残高	4,576	5,714
現金及び現金同等物の期末残高	5,714	5,790

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金(定期預金)	27百万円	27百万円
担保に係る債務		
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事未払金	57百万円	8百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	41百万円	22百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	2,728百万円	2,596百万円
退職給付費用	182百万円	165百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	47百万円
地代家賃	657百万円	668百万円
減価償却費	176百万円	148百万円

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	283百万円	373百万円

※3 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、パーソナルコンピュータの売却等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、遊休資産の売却であります。

※4 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産の除却等であります。

※5 減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分（支店等）ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、以下の資産グループについては、収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	事業用資産	建物等	8百万円
大阪府大阪市	事業用資産	リース資産	24百万円
合計			32百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	金額
滋賀県大津市	遊休資産	建物	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△413百万円	4,061百万円
組替調整額	△37百万円	△0百万円
税効果調整前	△450百万円	4,060百万円
税効果額	238百万円	△1,391百万円
その他有価証券評価差額金	△212百万円	2,669百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△17百万円	177百万円
その他の包括利益合計	△230百万円	2,847百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	34	1	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36	1	—	38

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	5,904百万円	5,985百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△189百万円	△194百万円
現金及び現金同等物	5,714百万円	5,790百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループの事業は、設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。

当社および国内連結子会社は、厚生年金基金制度として、東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,255百万円	△3,192百万円
(2) 年金資産	2,129百万円	2,453百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,126百万円	△738百万円
(4) 未認識過去勤務債務	21百万円	17百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	111百万円	△22百万円
(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	△993百万円	△743百万円
(7) 退職給付引当金	△993百万円	△743百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	225百万円	227百万円
(2) 利息費用	62百万円	62百万円
(3) 期待運用収益	△46百万円	△53百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円	3百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	63百万円	41百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	308百万円	280百万円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注2) 上記以外の退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 厚生年金基金への拠出額 (従業員拠出額を除く)	213百万円	214百万円
(2) 確定拠出年金への拠出額	107百万円	107百万円
(3) 割増退職金	3百万円	－百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
① 年金資産の額	36,013百万円	31,992百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	41,726百万円	42,777百万円
③ 差引額（①－②）	<u>△5,713百万円</u>	<u>△10,784百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
	20.1%	20.1%

(3) 補足説明

①平成23年3月31日現在

上記(1)の差引額の主な要因は、前年度繰越不足金△2,053百万円、当年度不足金△3,659百万円であります。本制度における過去勤務債務204百万円の償却方法は期間3年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

また、東京空調衛生工事業厚生年金基金の平成23年3月31日現在の年金資産の額36,013百万円のうち、一部（約10%）が、投資一任契約のもとAIJ投資顧問株式会社で運用されており、その契約資産の大半の毀損が確実に見込まれておりますが、平成23年3月31日現在の年金資産の額には反映されておられません。

毀損した年金資産の額を含む年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

②平成24年3月31日現在

上記(1)の差引額の主な要因は、前年度繰越不足金△5,586百万円、当年度不足金△5,197百万円です。本制度における過去勤務債務276百万円の償却方法は期間4年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

なお、平成25年2月19日開催の東京空調衛生工事業厚生年金基金第78回代議員会におきまして、東京空調衛生工事業厚生年金基金の制度変更が可決承認され、平成25年4月1日より基金掛金が引き上げられることが決定いたしました。これに伴い、当社グループの翌連結会計年度の厚生年金基金への拠出金額は約173百万円増加する見込みであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084.76円	1,232.48円
1株当たり当期純利益金額	32.14円	52.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	811	1,322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	811	1,322
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,246	25,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,964	3,811
受取手形	1,393	1,115
完成工事未収入金	35,860	42,853
有価証券	—	299
未成工事支出金	823	588
その他のたな卸資産	54	55
関係会社短期貸付金	—	120
前払費用	240	242
繰延税金資産	1,703	1,369
立替金	809	1,361
その他	219	607
貸倒引当金	△191	△228
流動資産合計	44,878	52,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,552	5,540
減価償却累計額	△3,399	△3,493
建物(純額)	2,152	2,046
構築物	456	456
減価償却累計額	△397	△402
構築物(純額)	58	53
機械及び装置	57	56
減価償却累計額	△57	△56
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	871	906
減価償却累計額	△726	△780
工具、器具及び備品(純額)	144	125
土地	553	547
リース資産	93	87
減価償却累計額	△52	△52
リース資産(純額)	40	34
有形固定資産合計	2,949	2,807
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	219	144
リース資産	23	24
その他	8	120
無形固定資産合計	254	291

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,925	17,429
関係会社株式	105	105
出資金	1	1
関係会社出資金	768	996
従業員長期貸付金	359	326
関係会社長期貸付金	80	60
破産更生債権等	0	0
長期滞留債権等	210	227
長期前払費用	21	18
繰延税金資産	239	—
長期保証金	1,019	987
長期保険料	1,220	1,221
その他	42	31
貸倒引当金	△216	△225
投資その他の資産合計	15,778	21,179
固定資産合計	18,981	24,278
資産合計	63,860	76,475
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,240	1,830
工事未払金	27,401	33,742
短期借入金	790	4,275
1年内返済予定の長期借入金	360	360
リース債務	36	29
未払金	50	113
未払費用	1,389	1,524
未払法人税等	843	62
未成工事受入金	681	841
預り金	450	325
役員賞与引当金	60	70
完成工事補償引当金	62	67
工事損失引当金	2,393	1,721
その他	598	19
流動負債合計	36,359	44,982
固定負債		
長期借入金	465	105
リース債務	55	54
繰延税金負債	—	1,337
退職給付引当金	841	587
その他	15	11
固定負債合計	1,377	2,096
負債合計	37,736	47,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	1,121	1,727
利益剰余金合計	13,455	14,061
自己株式	△23	△24
株主資本合計	25,478	26,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	3,312
評価・換算差額等合計	645	3,312
純資産合計	26,124	29,396
負債純資産合計	63,860	76,475

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	73,905	78,349
完成工事原価	67,370	71,398
完成工事総利益	6,535	6,950
販売費及び一般管理費	4,869	5,205
営業利益	1,665	1,745
営業外収益		
受取利息	9	11
有価証券利息	15	14
受取配当金	196	235
為替差益	—	11
ゴルフ会員権償還益	31	—
その他	43	32
営業外収益合計	297	306
営業外費用		
支払利息	24	20
前払金保証料	3	5
為替差損	46	—
その他	4	2
営業外費用合計	78	27
経常利益	1,884	2,023
特別利益		
固定資産売却益	11	—
投資有価証券売却益	44	8
その他	4	—
特別利益合計	60	8
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損	10	—
投資有価証券評価損	67	42
ゴルフ会員権評価損	—	11
賃貸借契約解約損	21	—
減損損失	32	5
災害損失	69	—
特別損失合計	202	60
税引前当期純利益	1,742	1,972
法人税、住民税及び事業税	988	403
法人税等調整額	29	520
法人税等合計	1,017	924
当期純利益	725	1,047

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
資本剰余金合計		
当期首残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,740	11,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,740	11,740
繰越利益剰余金		
当期首残高	775	1,121
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△441
当期純利益	725	1,047
当期変動額合計	346	605
当期末残高	1,121	1,727
利益剰余金合計		
当期首残高	13,109	13,455
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△441
当期純利益	725	1,047
当期変動額合計	346	605
当期末残高	13,455	14,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△24
株主資本合計		
当期首残高	25,133	25,478
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△441
当期純利益	725	1,047
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	345	605
当期末残高	25,478	26,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	858	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	2,667
当期変動額合計	△213	2,667
当期末残高	645	3,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	858	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	2,667
当期変動額合計	△213	2,667
当期末残高	645	3,312
純資産合計		
当期首残高	25,991	26,124
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△441
当期純利益	725	1,047
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△213	2,667
当期変動額合計	132	3,272
当期末残高	26,124	29,396

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動については、平成25年2月5日公表の「組織の変更ならびに役員等の人事に関するお知らせ」をご覧ください。